



**リニア
環境破壊
経営破綻**

JR東海はリニアから撤退せよ！ 国土交通大臣へ要請書を提出！

本部は11月4日、金子恭之国土交通大臣に対して「環境破壊が明確となりJ R 東海の経営破綻を招くリニア中央新幹線建設の撤回・撤退を求める要請書」を提出しました。

10月28日に東京都品川区で発生した道路の隆起や、岐阜県瑞浪市での地盤沈下や水枯れ等、住民の生活を脅かす環境破壊がリニアの沿線各地で発生しています。

またJ R 東海は10月29日、中央新幹線品川・名古屋間の建設費が計画当初の2倍となる11兆円になると公表しました。もはや一民間企業の事業としてリニアを開業することは不可能です。

こうした状況下で11月4日、国交省による「リニア（地表隆起、工事費増）に関するレク」が衆議院第一議員会館で開催され、J R 東海労も参加し「要請書」を提出しました。

リニア中央新幹線建設に起因する環境破壊や住民の生活破壊が明確になっています。同時に、労働組合の立場から経営の破綻を招くリニア中央新幹線建設について、J R 東海労は直ちに撤回・撤退するべきと考えます。J R 東海労はリニア中央新幹線建設の撤回・撤退に向けてあらゆる仲間と共に、更に闘いを展開します。

国土交通大臣 金子 恭之 殿

2025年11月4日

J R 東海労働組合
中央執行委員長 瀬上 利博

環境破壊が明確となりJ R 東海の経営破綻を招く
リニア中央新幹線建設の撤回・撤退を求める要請書

2025年10月28日午前7時頃、東京都品川区西品川1丁目の区道において、道路が隆起しているのが発見されました。隆起した場所は、リニア中央新幹線第1首都圏トンネル・北品川工区のシールドマシン先端部の直上であり、J R 東海は地下80mでのシールドマシンによる掘進工事を中断し、「周辺で行われている工事が無いことから当社起因の可能性はある」と認めました。

昨年8月には今回と同様に掘進工事直上の目黒川で酸欠空気が発生しました。10月には東京都町田市小野路町でも、掘進工事による湧水と気泡噴出や掘進工事直上での多数の道路亀裂が発生しており、岐阜県瑞浪市では地盤沈下や水枯れも発生しています。北品川工区のシールドマシンはこれから住宅密集地の地下を掘進する予定ですが、道路が隆起した現場の傍に建つマンションは基礎部分と歩道の間に亀裂が入るなど、住民の生活環境が著しく脅かされる事態となっています。

また、J R 東海は10月29日、「中央新幹線品川・名古屋間の総工事費に関するお知らせ」として建設費が11兆円になると公表しました。建設計画当初は5兆5千億円としていた建設費は2倍に膨れ上がっています。もはや一民間企業の事業として開業することは不可能です。

以上のことから、リニア中央新幹線建設に起因する環境破壊や住民の生活破壊は明確です。同時に、J R 東海労は労働組合の立場から経営の破綻を招くリニア中央新幹線建設は直ちに撤回・撤退するべきと考えます。また、国もリニア中央新幹線建設を認可した責任を負う立場であると考えます。したがって下記の通り、J R 東海への指導と国の見解を明らかにすることを要請します。

記

1. 国はJ R 東海に対して、環境破壊が明確となり、経営破綻を招くリニア中央新幹線建設の撤回・撤退に向けて指導すること。
2. 国は住民の生活環境が脅かされていることに鑑み、直ちにリニア中央新幹線の一切の建設工事を中止させること。
3. 各地で発生しているリニア中央新幹線建設に起因する環境破壊による被害について国の見解を明らかにすること。また被害の復旧について国として救済すること。
4. 不安を招く地域住民に対して、国としてどのように対応するのか、また、対応したのか明らかにすること。

以上



国交省に質問する山添拓参議院議員